

一般就労に向けた特別支援学校の取り組みと支援状況における調査研究

池田 早希^{*1}・濱田 豊彦^{*2}

支援方法学分野

(2018年9月21日受理)

1. はじめに

2014年の「障害者の権利に関する条約」の批准に向けて、国内の障害者制度の整備が行われた。2013年には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の成立および「障害者の雇用等を促進する法律」の改正¹⁾により、2018年4月から民間企業における障害者雇用率は、2.2%となった。企業における障害者の雇用は、共生社会の実現、労働力の確保、生産性の向上が期待されている。厚生労働省の労働施策委員会において、2020年度末までに障害者雇用率がさらに0.1%引き上げられる計画が発表²⁾され、今後も障害者雇用率の上昇が見込まれる。障害者雇用率の上昇に伴い、企業には障害者の能力を生かした働く場の提供が求められている。今後、特別支援学校の卒業生が民間企業で働く割合も増加すると考えられる。

特別支援学校の在籍児童生徒数は年々増加している。特に知的障害特別支援学校高等部の在籍数増加が著しく³⁾、高等部段階における職業科の新設が進んでいる⁴⁾。一般就労を目指した取り組みに重点を置く学校も増えてきていると考えられる。しかし、特別支援学校からの一般就労数や一般就労を目指した取り組み等は、地域や障害種に限られた調査研究が多く、特別支援教育全体としての重点指導内容や支援のあり方の調査研究は少ない。

そこで本研究では、特別支援学校の5障害種（視覚・聴覚・肢体不自由・知的・病弱）の進路指導における課題や重点指導項目を調査した。

2. 目的

特別支援学校において、進路先との連携および卒業後の支援状況を調査するとともに、一般就労を目指す生徒に対する学校としての取り組みを明らかにすることを目的とする。

3. 方法

東京・埼玉・千葉・神奈川の高等部設置がある特別支援学校212校に質問紙調査を実施し、特別支援学校の進路指導担当の教員に回答を求めた。

質問紙は選択式回答と自由記述で構成した。一般就労を目指す指導の中で課題と感じていることについては、自由記述とした。

選択式回答については単純集計を行い、自由記述回答については著者によるカテゴリー分けを行い、集計した。

4. 結果

質問紙調査の回収は、212校中117校の回答を得た。回収率は、55.2%であった。障害種別の部門数においては、258部門中128部門からの回答となり、回収率は、49.6%であった。

障害種ごとに得られた回答校数を図1に示す。

*1 埼玉県立和光特別支援学校

*2 東京学芸大学 特別支援科学講座 支援方法学分野 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

高等部3年時の卒業生人数のうち全体の約1/3が一般就労をしていた。平成27年度～29年度において、僅かながらも一般就労の人数が上昇していた。知的障害において進学が得られたが、これは、進学に職業訓練校が含まれるためである。聴覚障害、視覚障害においては進学の割合が他障害種に比べて多くなっている。(図2)

4. 1 支援状況について

本人や職場と学校の連携について回答を求めたところ、職場から学校への連絡や相談が「ある」と回答した学校が86%、「ない」と回答した学校が16%であっ

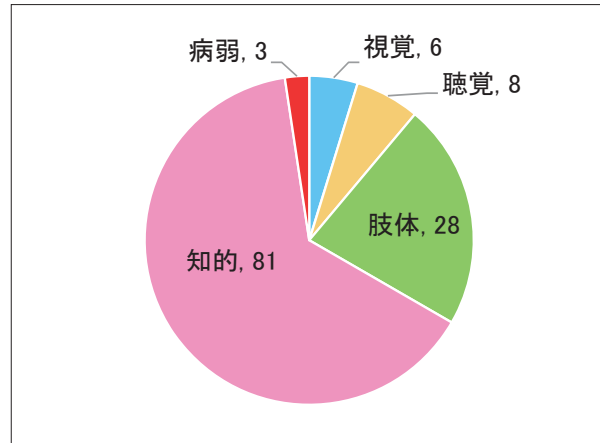


図1. 障害種別回答校数

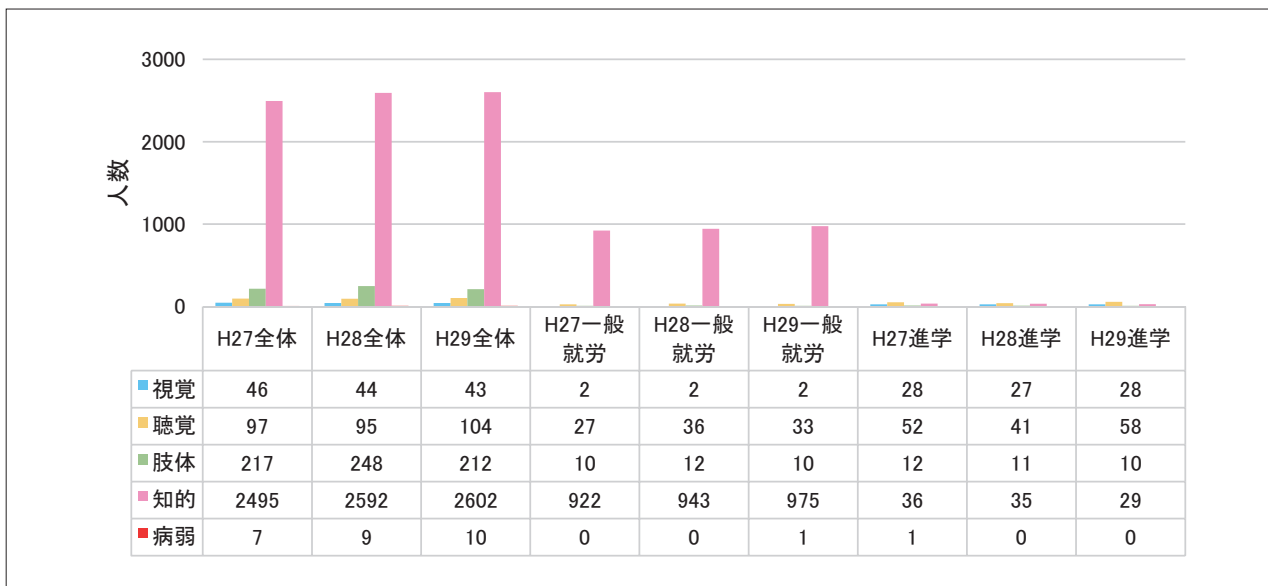


図2. 卒業生人数および進路先

た。「ある」という回答には、職業センターや就業・生活支援センターから連絡を受け、対応したケースも含まれると推察される。

職場からの連絡があると回答があった学校のうち、主に窓口となるのは進路指導担当が61%、元担任が28%であった。管理職やコーディネーターが対応するケースもあったが、少数であった。その他には、就労支援コーディネーターなど、連携を図るために専任を置いているケースがあった。

相談内容を見ると、職場の方との人間関係が最も多く、出勤状況、仕事への意欲、コミュニケーションと続く結果となった。その他には、離職相談や家庭状況といった回答が目立った。(図3)

障害種別に見ると、知的障害では「職場での人間関係」、肢体不自由・視覚障害では「仕事内容」、聴覚障害では「仕事への意欲」、肢体不自由・聴覚障害では

「コミュニケーション」が回答の約1/4を占めた。

視覚障害については「職場環境」の相談も多く、障害種によって相談内容が異なった。(図4)

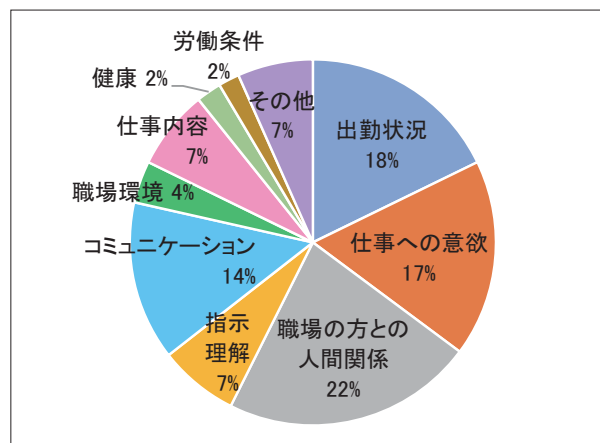


図3. 相談内容 (全体)

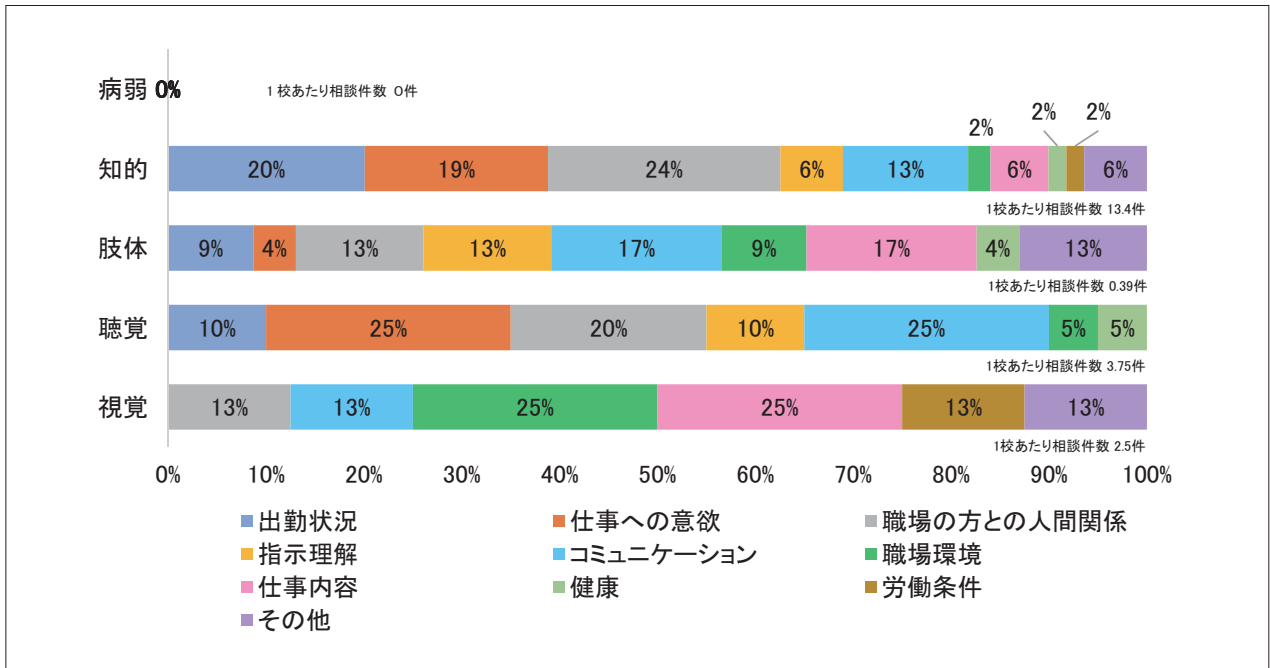


図4. 相談内容（障害種別）

4. 2 学校における取り組み

一般就労を目指す取り組みの中で重視する項目において、「社会人としての態度」20%、「コミュニケーション」18%、「対人関係スキル」19%、「心理的な安定」14%であった。（図5）重視項目において、障害種の差異は見られなかった。（図6）

企業からの相談内容の傾向と類似する結果となり、図4で示された相談内容を元に学校としての重点指導項目と捉えていることが推察された。

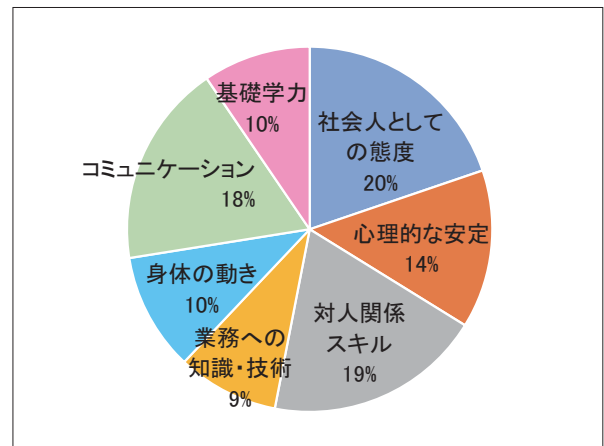


図5. 重視項目（全体）

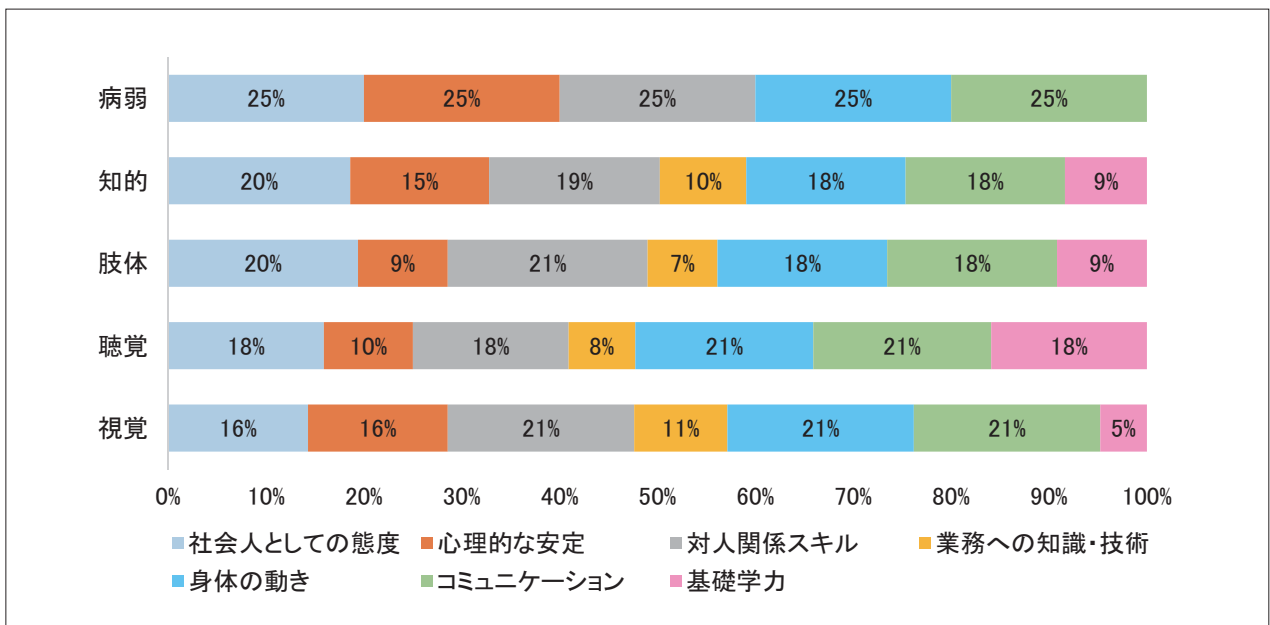


図6. 重視項目（障害種別）

重視する項目の中で学校としての具体的な取り組みへの回答を求めたところ「社会人としての態度」、「対人関係スキル」において、障害種による学校の取り組みに大きな差異は見られなかった。(図7, 8)

「コミュニケーション」では、聴覚障害で「筆談・手話・サイン」、視覚障害では「代替機器の活用」への取り組みが実施され、障害種による特徴がみられた。しかし、病弱、知的障害、肢体不自由の結果は類似していた。その他には、コミュニケーション意欲や日本

語といったコミュニケーションを図るためのツールへの取り組みが回答として挙げられた。(図9)

「心理的な安定」では、聴覚障害においては「相談できる仲間」の取り組みが40%を占めていた。しかしその他の障害種においては「感情管理」への取り組みを実施しており、特に視覚障害ではその割合が高かった。知的障害、肢体不自由は類似する結果となった。(図10)

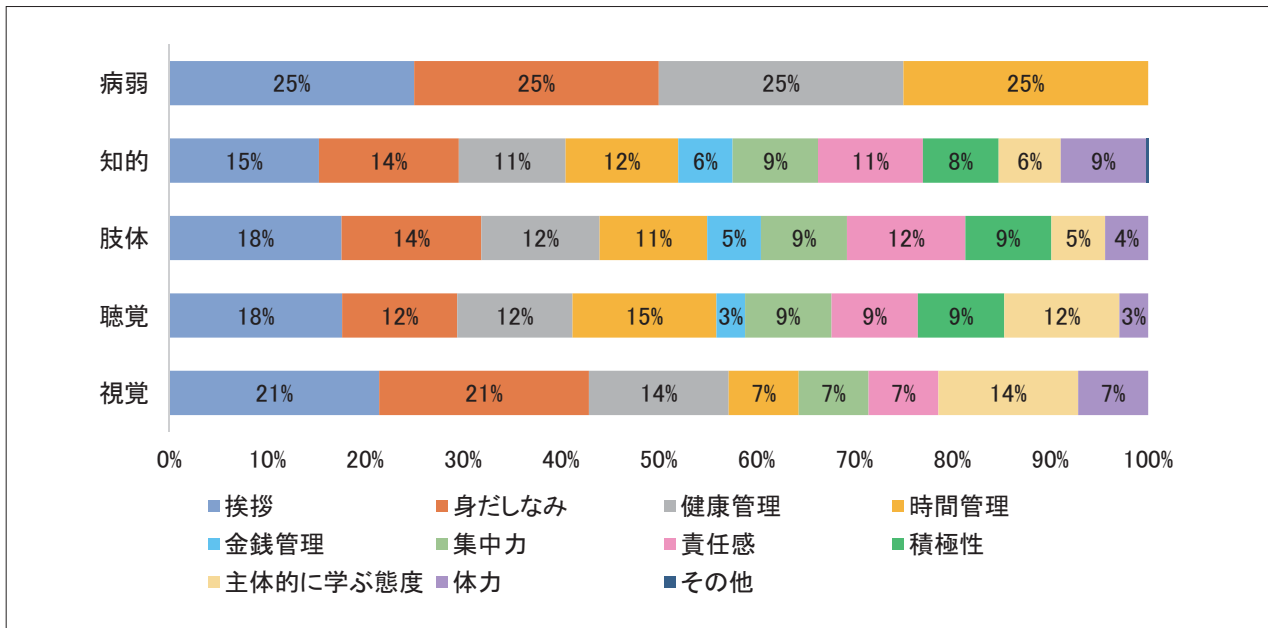


図7. 社会人としての態度 (障害種別)

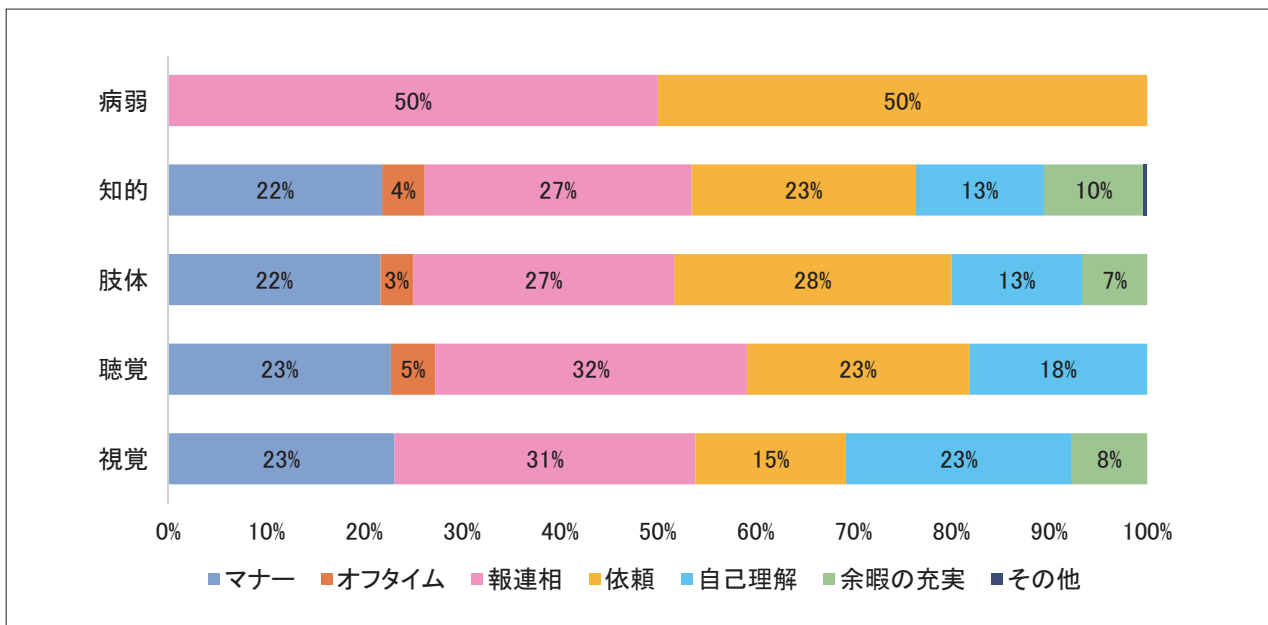


図8. 対人関係スキル (障害種別)

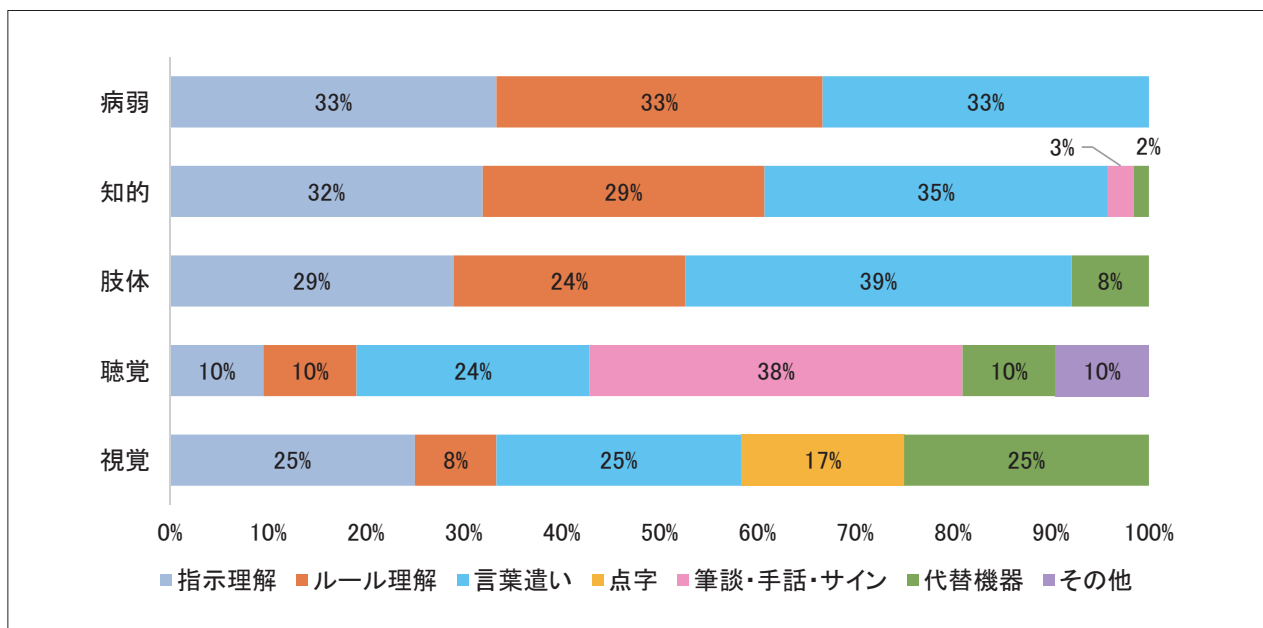


図9. コミュニケーション（障害種別）

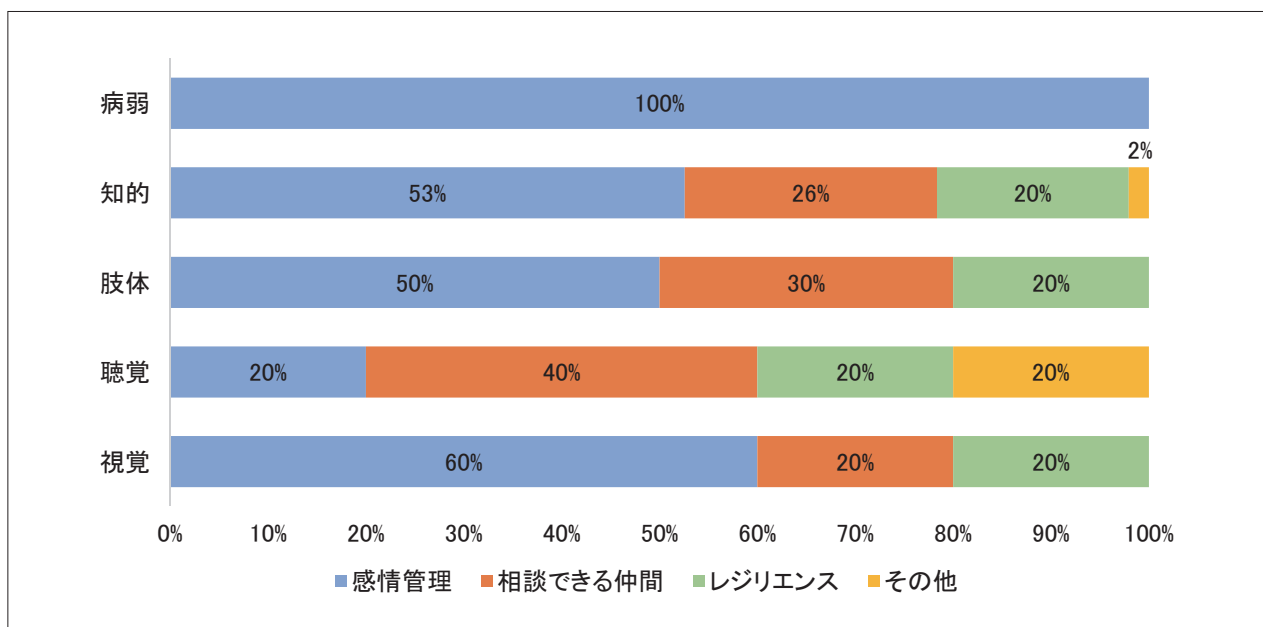


図10. 心理的な安定（障害種別）

4. 3 学校における進路指導の課題

（自由記述回答）

質問紙調査において一般就労を目指す取り組みの中で課題に感じていることは、「指導」に関する課題が最も多かった。次いで「進路決定」、「家庭との連携」、「就労後の支援」と続く結果となった。「その他」には、地域の交通不便やQOLの向上、進路指導に関する教員の意識の低さなどが挙げられた。（図11）

最も回答の多かった「指導」の記述内容をさらに分類すると、「就業意欲の育成」を課題とする学校が多く、特に知的障害において課題であることが明らかとなった。肢体不自由では「生活面」の記述が多く、障

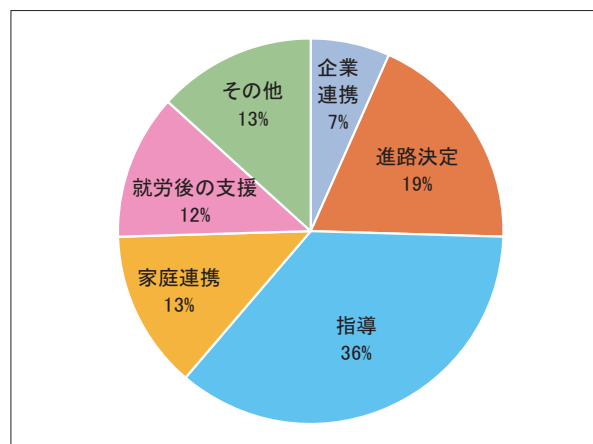


図11. 一般就労を目指す際の課題（全体）

害による生活経験不足といった記述が目立った。聴覚障害では「対人関係」に関する記述が目立ち、コミュニケーションに起因する面も大きいことが推察された。視覚障害では「コミュニケーション」「精神面」が同じ割合であった。「その他」には、肢体不自由において自立通勤の難しさや一般就労を目指す生徒の少なから、集団保障ができないことが挙げられた。また、準ずる教育課程上、一般就労を目指すための取り組みを行う時間が取れないことも課題であることが明らかとなった。(図12, 13)

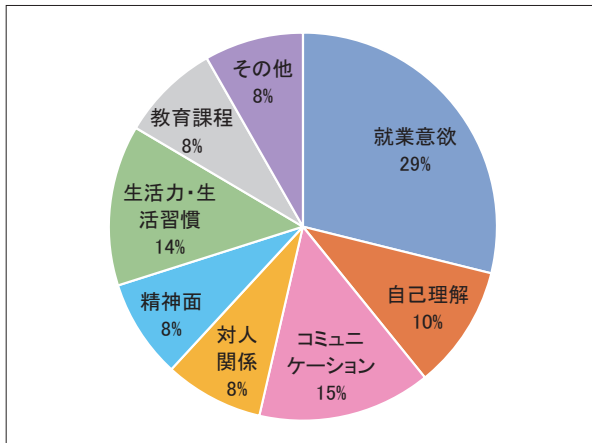


図12. 指導上の課題 (全体)

5. 考察

支援状況において、職場から学校への相談は障害種ごとに相談内容が異なる結果となった。個々に応じた合理的配慮の提供やその人の能力を生かした仕事内容

の調整を企業がやっている。しかし、相談は多く、就労後の出勤状況や仕事への意欲、職場の方との人間関係が相談の6割である。このことより、職場定着における課題が大きいと考えられる。平成23年度障害者離職状況調査報告書⁵⁾によると、いずれの障害においても「人間関係が上手くいかなかった」という理由が2割台であり、「労働意欲減退」においては、知的障害者と精神障害者において2割台であるものの、身体障害者においては2.5%と少数であった。相談内容や離職理由が障害種ごとに異なるということは、職場における課題も異なることを示唆し、企業が就労時に求める能力や就労後の課題を障害種ごとに整理する必要があると考える。

学校における取り組みにおける重視項目は、「社会人としての態度」、「コミュニケーション」、「対人関係スキル」、「心理的な安定」で8割を占めており、自立活動の側面が強く、一般就労を目指す土台としても自立活動を重視する必要があると考える。「心理的な安定」において障害種による取り組みの違いが出た背景には、障害種による困難さが異なることが推察される。視覚障害では、視覚情報獲得の困難さにより、はじめての環境や周囲の変化が不安になることがある⁶⁾。心理的不安に対する管理方法を自立活動の学習として取り組む学校が多いと考えられる。聴覚障害では、相談できる仲間の存在が心理的な安定につながる事が明らかとなった。水野(2016)の調査⁷⁾によると、聴覚障害者の仕事に関する悩みの相談相手は聴覚障害のある友人・知人が最も多く、悩みを理解してくれた人、

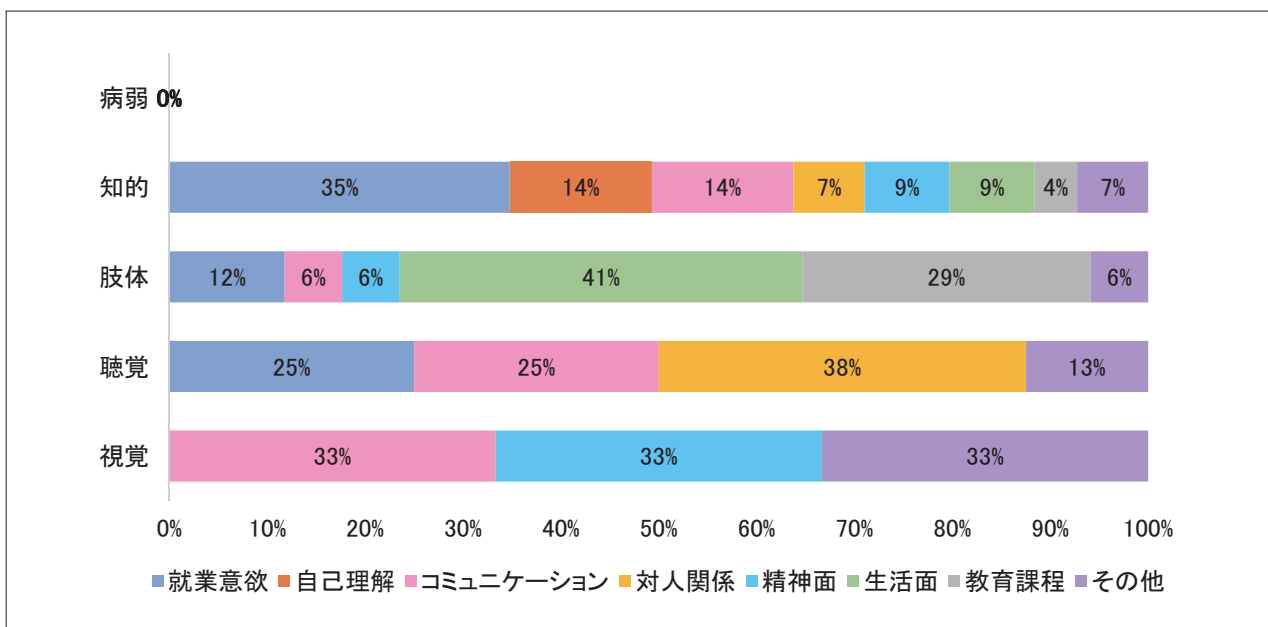


図13. 指導上の課題 (障害種別)

気持ちや考え方を整理する上で役立つ人としての評価が高かった。同じコミュニケーション手段を用いて悩みを相談できることは、就労を継続する上でも大きな要因であると考えられる。

学校における一般就労を目指すための具体的な取り組みにおいて、知的障害と肢体不自由で類似する結果となった。この背景には、肢体不自由特別支援学校の準ずる教育課程に在籍する生徒の中に認知機能等における軽度な知的障害様の困難を示す者が存在する可能性が考えられる。肢体不自由の準ずる教育課程に在籍する生徒が少数であることから、個別指導による教科学習等が実施され、発達の遅れに気づきにくいことが推察される。また、Abercrombieら⁸⁾は、脳性まひの子どもたちは、WISCの組合せ問題や積木模様課題で著しく低い成績を示すことを報告している。肢体不自由児は視覚認知の困難があり、肢体不自由がゆえに適切に評価できる発達検査がないといえる。肢体不自由特別支援学校の準ずる教育課程に在籍する児童生徒の中に軽度な知的障害様の困難を併せ有する可能性について、今後調査する必要があると考える。

6. 結語

「障害者の雇用等を促進する法律」の改正により、特別支援学校から一般就労をする人数が上昇している。しかし、本研究により職場からの連絡や相談は多く、障害種によって相談内容が異なることが明らかとなった。今後、企業が就労時に求める能力や就労後の課題を障害種ごとに整理する必要がある。

一般就労を目指す取り組みの中で学校が重視する項目は、「社会人としての態度」、「コミュニケーション」、「対人関係スキル」、「心理的な安定」であった。学校での具体的な取り組み内容において「社会人としての態度」、「対人関係スキル」では障害種による差異は見られなかった。「コミュニケーション」では、聴覚障

害と視覚障害で障害種による特徴がみられた。「心理的な安定」では、障害種による特徴が顕著であり、自立活動の重要性が示唆された。

学校の取り組みにおいて、知的障害と肢体不自由で類似した結果が見られた。このことは、肢体不自由特別支援学校の準ずる教育課程に在籍する生徒の中に認知的機能等において、軽度な知的障害と類似した特徴を示す者が存在する可能性を示唆するものであり、今後調査する必要がある。

参考文献

- 1) 内閣府：第二章障害者権利条約批准後の動き，平成28年度障害者白書（概要），16-24，2016
- 2) 厚生労働省：障害者雇用率制度の概要，
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaisa/04.html
- 3) 原智彦：特別支援学校における職業教育・進路支援とキャリア教育，リハビリテーション研究（157），26-29，2013
- 4) 遠藤俊子：特別支援学校における生徒増加に関する一考察—特別支援コーディネーター活用による制度内要因—，日本女子大学人間社会研究科紀要第17号，1-13，2011
- 5) 埼玉県産業労働部就業支援課：障害者離職状況調査報告書，平成23年3月
- 6) 文部科学省：特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編，63，平成30年3月
- 7) 水野瑛子：聴覚障害者の仕事に関する相談先—聴覚障害者対象アンケート調査の結果より—，第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部LIFE DESIGN REPORT，2016
- 8) Abercrombie MLJ, Gardner PA, Hansen E, Jonckheere J, Lindou RL, Solomon G, Tyson MC: Visual, perceptual and visuo-motor impairment in a school for physically handicapped children. *Perceptual and Motor Skill*, 18, 561-625, 1964

一般就労に向けた特別支援学校の取り組みと支援状況における調査研究

Research and study on schools for special needs education's work and support for regular employment

池田 早希^{*1}・濱田 豊彦^{*2}

Saki IKEDA and Toyohiko HAMADA

支援方法学分野

Abstract

The purpose of this research is aimed to find out how to cooperate with career destinations and the current situation of support to graduates at the schools for special needs education. At the same time, the research investigates works done for students who wish to gain regular employments after their graduation at the schools for special needs education. The number of students who gain regular employment has been increasing over the years. This research shows career destinations contact the schools for special needs education to seek consultation and their inquiries' vary according to disability types. We need to understand what kind of skills the career destinations are looking for and what kind of issues each disability type faces at work for the future.

The schools for special needs education focus on "Attitude as a social person", "Communication skill", "Interpersonal skill", and "Mental stability" in support to have the regular employments. There was no difference among disability types for "Attitude as a social person" and "Interpersonal skill". For "Communication skill", there was specific characteristics between Hearing impaired and Visually impaired. For "Mental stability", characteristics among disability types are shown remarkably. It suggests the importance of independency.

In the work of the schools for special needs education, motional disabilities and intellectual disability showed a similar result. It tells a possibility of students who belong to special support schools for physically handicapped have similar symptoms of intellectual disability which requires more research in the future.

Keywords: Special support schools, Regular employments, Current situation of support

Department of Support Methods for Special Needs Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

*1 Saitama Prefecture Wako Special Support School

*2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

要旨: 本研究では、特別支援学校において、進路先との連携および卒業後の支援状況を調査するとともに、一般就労を目指す生徒に対する学校としての取り組みを明らかにすることを目的とする。特別支援学校から一般就労をする人数は上昇しており、本研究により職場からの連絡や相談は多く、障害種によって相談内容が異なることが明らかとなった。今後、企業が就労時に求める能力や就労後の課題を障害種ごとに整理する必要がある。

一般就労を目指す取り組みの中で学校が重視する項目は、「社会人としての態度」、「コミュニケーション」、「対人関係スキル」、「心理的な安定」であった。学校での具体的な取り組み内容において「社会人としての態度」、「対人関係スキル」では障害種による差異は見られなかった。「コミュニケーション」では、聴覚障害と視覚障害で障害種による特徴がみられた。「心理的な安定」では、障害種による特徴が顕著であり、自立活動の重要性が示唆された。

学校の取り組みにおいて、知的障害と肢体不自由で類似した結果が見られた。このことは、肢体不自由特別支援学校の準ずる教育課程に在籍する生徒の中に認知的機能等において、軽度な知的障害と類似した特徴を示す者が存在する可能性を示唆するものであり、今後調査する必要がある。

キーワード: 特別支援学校, 一般就労, 支援状況